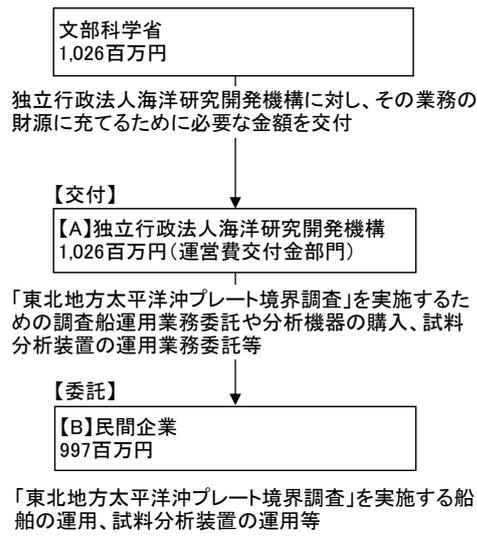


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	海洋分野の研究開発の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定、同8月改定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東北地方太平洋沖プレート境界調査」を実施し、東北地方における今後の復旧・復興の過程で、より正確な地震・津波リスクを踏まえた防災・減災対策に資する情報を提供する。また、得られた知見を巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量シミュレーションに活用することで、地震・津波の想定規模の見直しに資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沖地震の震源域(水深約7,000m、海底下約1,000m)において、プレート境界面の断層帯の岩石コア試料採取および物理計測等の調査を実施する。これにより、従来から考えられていたよりも広い領域(プレート境界深部から浅部)が破壊され、滑ったことにより巨大地震・津波が発生したという仮説を実証する。また、得られたデータを用いてプレート境界面の摩擦特性を分析することによって、巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量の見直しを行い、防災・減災対策に資する情報を得ることができる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				1,026(復興特会計上)	100(復興特会計上)
		繰越し等					
		計				1,026(復興特会計上)	100(復興特会計上)
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	東北地方太平洋沖地震の震源域(水深約7,000m、海底下約1,000m)において、プレート境界面の断層帯の岩石コア試料採取および物理計測等の調査を実施し、得られた知見を巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量シミュレーションに活用することで、地震・津波の想定規模の見直しに貢献する。		成果実績	—	—	—	—
			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	プレート境界面の摩擦熱測定等の調査の実施		活動実績(当初見込み)	調査実施件数	()	()	()
単位当たりコスト	1,026 (百万円/件)		算出根拠	平成24年度予算額(1,026百万円)/調査実施件数(1件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	1026百万円	100百万円	平成24年度に東北地方太平洋沖地震の震源域における、プレート境界面断層帯の掘削を終了したことによる減。			
	計	1,026百万円	100百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」において、「今回の大震災に関し、国際共同研究を含め、詳細な調査研究を行う」こと等が示されたことを踏まえた事業であり、優先度が高い。また、全国の地方自治体や民間等に対して防災・減災対策に資する情報を提供するための調査を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業における調査業務の支出にあたっては、平成22年4月に策定した「随意契約の見直し計画」に基づき、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。その上で、業務の特殊性から随意契約が見込まれる案件については、業務内容を精査してコストの削減に努める。また、震災対応として行った地下構造調査により得られたデータ等を活用することで、最適な調査地点・深度を設定し、計画の効率化が図られた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、日米が主導する国際枠組である統合国際深海掘削計画(IODP)の下で、世界各国の優れた研究者による共同研究として実施する体制を取っており、初期の調査目標を達成するために最も合理的かつ実効性の高い調査方法が研究者間の議論を経て決定されるプロセスとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、防災・減災対策に資する情報を提供するための調査を行う事業であり、国において実施することは妥当である。 既存データの有効活用や、国際枠組における最適な調査方法の決定等、予算の効率的な執行が図られているといえる。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)海洋研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	船舶運用業務委託、分析機器購入、 試料分析装置の運用業務委託等	1,026			
計		1,026	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	船舶運用業務、試料分析装置の運用 業務等	997			
計		997	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					